

■22 年度介護給付費が 10 兆 5,100 億円で過去最多 厚労省

- ・厚生労働省は、費用額から利用者の負担分を除いた 2022 年度の介護給付費が 10 兆 5,100 億円となり、過去最多を更新したと発表した。介護給付費は 2000 年に介護保険制度が創設されて以降、毎年増え続けており、ここ 10 年では 2 兆円の増となる。
- ・同省の介護保険事業状況報告によると、22 年度の介護給付費は前年度から 783 億円増え、10 兆 5,100 億円だった。13 年度の 8 兆 5,121 億円から 10 年間で約 2 兆円増加した。
- ・給付費の内訳は、居宅介護（介護予防）サービスが 5 兆 482 億円で最も多く、全体の 48.0%を占めた。次いで▽施設介護サービス 3 兆 2,013 億円（30.5%）、▽地域密着型介護（介護予防）サービス 1 兆 7,175 億円（16.3%）－など。
- ・65 歳以上の第 1 号被保険者 1 人当たりの給付費の全国平均は 29 万 3,000 円（前年度比 0.9%増）で 6 年連続で過去最高を更新した。
- ・要介護・要支援認定を受けた人は前年度から約 5 万人増え、694 万人。要介護 1 が 145 万人と最も多かった。以下は要介護 2（116 万人）、要支援 1（98 万人）、要支援 2（96 万人）、要介護 3（92 万人）、要介護 4（89 万人）、要介護 5（59 万人）の順。軽度（要支援 1－要介護 2）の認定者が 65.5%を占めた。
- ・第 1 号被保険者に占める要介護・要支援認定者の割合（認定率）は全国平均で 19.0%。最も認定率が高かったのは大阪府で 23.1%。次いで京都府（22.2%）、和歌山県（21.9%）などの順。認定率が低かったのは茨城県（15.8%）、栃木県（16.0%）など。

※詳細は下記の資料をご参照ください。

○令和 4 年度介護保険事業状況報告（年報）

<https://www.mhlw.go.jp/topics/kaigo/osirase/jigyoyo/22/index.html>